

(別紙様式2)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：佐賀県  
農業委員会名：吉野ヶ里町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	823	67				890
経営耕地面積	768	18	13	5		786
遊休農地面積	0	0.7				0.7
農地台帳面積	853	192				1045

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	283
自給的農家数	144
販売農家数	139
主業農家数	26
準主業農家数	32
副業的農家数	81

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	197
女性	89
40代以下	16

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	49
基本構想水準到達者	7
認定新規就農者	2
農業参入法人	4
集落営農経営	9
特定農業団体	0
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	9

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		890ha	692ha
課 題	中山間地域や圃場整備などの生産基盤条件が整っていない農地では集積が進んでいない。また平坦地域では、集落営農組織や認定農業者による集積が進んでいるものの、後継者が育っていない状況であるため、担い手育成を含めた集落営農組織の強化が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
699ha	687ha	0ha	98.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	平坦部では集落営農組織や認定農業者による集積が進んでいるため、集積されていない農地の利用調整活動を実施したい。
活動実績	農業委員会による利用調整活動により、認定農業者等へ利用集積を強化した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成はできなかったが、集積率は70%以上を維持することができた。
活動に対する評価	概ね活動計画に即した活動が実施された。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	0 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4 ha	0.8ha	0ha
課題	・新たに農業経営を開始する際の、資金や農地の確保、農業技術の習得等が課題		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町行政と農業委員会が連携を行い、再生協議会や人・農地プラン検討会等で農業者の代表及び農業団体に、新規就農者や意欲ある農業者の確保を依頼するとともに各種制度の周知を図る
活動実績	町行政と連携をし、認定農業者の期間満了の再認定を推進し、又、新規予定者に説明、助言を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者がなく、利用集積を図ることができなかった。
活動に対する評価	今後も行政・農業関係機関と連携し、農業委員・農地利用最適化推進委員が新規就農者と農地所有者との懸け橋となるよう支援活動を進める必要がある。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	890ha	0.7ha	0.1%
課 題	有害鳥獣の被害が多い中山間地域の農地や圃場整備などの生産基盤条件が整っていない農地など担い手が不足し、利用(又は保全)が困難になった農地を今後具体的にどのようにして守るのか課題が残る。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0.4ha	400%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	19	6月～10月	10月～11月	
	調査方法	生産調整現地調査に併せた現地確認を実施し、作付け確認が出来ていない農地並びに平成29年の荒廃農地の発生・解消状況に関する調査結果を基に周辺農地に及ぼす影響の大きい地域(重点地域)を定め、再度現地確認を行う。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
その他の活動	日常的な農地パトロールを行う。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		19	6月～10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	10月～11月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	4 筆	調査数:	筆
		調査面積:	0.1ha	調査面積:	ha
その他の活動	日々の農地パトロールを行い農地の管理不十分な時は注意を促した。				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成はできたが、担い手の不足等により遊休農地が増加しており、引続き遊休農地の発生防止解消に向けての対策に取り組みたい。
活動に対する評価	利用状況を実施し、意見確認を行った結果、所有者の意思把握ができ、それぞれの農地の実情、今後の対応が明確になった。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	890ha	0ha
課 題	早期発見が重要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1ha	0.1ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	日々の農地パトロールを行い、違反(無断)転用があれば随時指導を行う。
活動実績	日々の農地パトロールにより未然防止に努めた。 また行政指導として、追認許可などの指導を併せて行った。
活動に対する評価	日々の農地パトロールにより、違反転用防止に寄与している。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 25 件、うち許可 25 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の内容確認及び申請者から聴き取りを行い、会長、副会長、及び事務局により、必要に応じて現地確認を実施している。担当地区農業委員は申請者から申請内容の聴き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局で審査基準の説明と担当委員の確認により、農地法第3条第2項の各号に該当しないことを明らかにし、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	25件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 35 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の内容確認及び申請者から聴き取りを行い、会長、副会長、及び事務局で現地確認を実施している。担当地区農業委員は申請者から申請内容の聴き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局で農地転用に関する許可基準の説明と判断根拠を明らかにし、担当委員から意見を求めた上で、議案ごとに農業委員会として総合的な意見の決定を実施している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 300 件 公表時期 平成31年3月
	是正措置	情報の提供方法:町のホームページ及び窓口に備え付け、公表を実施している。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 851 件 取りまとめ時期 平成31年3月
	是正措置	情報の提供方法:電子データにより提供。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1032 ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利 用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。
	是正措置	公表:有り

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0   件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--